

(政務活動費用)

(様式1)

出張報告書

令和4年10月30日

鉏路市議会議長 松永征明様

会派名 市民連合議員団

代表者名 佐藤勝秋



次のとおり、政務活動費による出張を終えましたので報告します。

受命者	佐藤勝秋・酒巻勝美・宮田 団・岡田 遼・板谷 昌慶
出張先	長野県長野市
期間	令和4年10月18日 ～ 令和4年10月20日 (3日間)
用務	全国市議会議長会研究フォーラム 出席
調査(研修)結果等の概要	<p>1. 場所 ホクト文化ホール (長野県県民文化会館)</p> <p>2. 参加 約1,500名 (配信観覧80名)</p> <p><input type="checkbox"/> 第1部 基調講演 「コロナ後の地域経済」 (株)経営共創基盤(IGPI)グループ会長 (株)日本共創プラットフォーム(JPiX)代表取締役社長 富山 和彦 氏</p> <p><input type="checkbox"/> 第2部 パネルディスカッション「地方議会のデジタル化の現状・課題と将来の可能性」 人羅 格氏、岩崎 尚子氏、牧原 出氏、湯浅 懇道氏、寺沢 さゆり氏</p> <p><input type="checkbox"/> 第4部 課題討議 「地方議会のデジタル化の取組報告」 谷口 尚子氏、取手市、可児市、西脇市</p>
備考	

- 注) 1 資料等がある場合、添付すること。資料は、事務局経由で会派へ返却するので、本出張報告書(原本)とともに会派で保管すること。
- 2 調査結果等の概要は、別紙による記載も認める。

第17回全国市議会議長会研究フォーラム 概要報告

市民連合議員団

(幹事長 宮田 団)

2022年10月19日(水)、20日(木)の2日間、長野県長野市において「第17回全国市議会議長会研究フォーラム」が開催され、市民連合議員団5名全員が参加しましたので、その概要を報告いたします。

まず、冒頭の開会式では、全国市議会議長会会長で横浜市議会議長の清水富雄氏の開会挨拶に続き、開催市を代表して長野市長の荻原健司氏の歓迎挨拶などの来賓祝辞があり、その後、「デジタルが開く地方議会の未来」をテーマとした講演が行われました。



■ 基調講演「コロナ後の地域経済」

富山 和彦 氏 (日本共創プラットフォーム代表取締役社長)

(報告者 佐藤 勝秋)

富山氏は、1920年の世界大恐慌以降の経済危機の歴史に触れながら、コロナ禍における経済的影響とともに、平成の30年間に進んだ破壊的イノベーション(革新)はコロナ禍によって更に拡大・加速し、デジタル革命の進展によってAI新時代(第4次産業革命)の到来をもたらし、AI革新による産業イノベーションを生んでいると強調されました。

グローバル経済の競争環境の中であって、日本経済・企業の地位が低下してきており、今後は、これまでのピラミッド型から様々な技術、サービス、データなどを複合的に組み合わせ活用を図るミルフィーユ型への経済(企業)の転換が鍵になるが、日本経済復興の本丸はローカル経済圏、中堅・中小企業経済圏であるとして、①ローカル経済圏、中堅・中小企業経済圏こそが、日本経済の主流であり、GDPの⑦割、雇用の8割を占め、この比率は上昇を続ける、②現在の労働生産性の低さ、マネジメントレベルの低さこそが成長の機会であること、③ローカル経済圏、中堅・中小企業経済圏に特化したCX(顧客の体験や実感、満足度など)、DX(デジタルの力を活用しながらビジネスに変革を起こし、新たな価値を生み出すための取り組みを行うこと)の構築、④桁違いに安いコストで最先端のデジ

タル技術を活用できるクラウド新時代が到来している、と話されました。

一方で、これまでのローカル経済圏の課題として、①経営人材の問題、②新陳代謝が進みにくい問題、③地域経済密度の問題があるが、先に触れた最先端のデジタル技術を活用し、自治体、企業を始めとした様々な組織、技術、サービスを複合的に結びつけ、新たな価値、サービスを生み出し、顧客の満足度を高めていくことが重要であり、必要なことであると強調され、基調講演を終えられました。

現在、釧路市、議会においてもデジタル技術を活用した取り組みを進めていますが、地方経済再生の一つの鍵として、非常に貴重な講演であると感じたところです。

今後、議会においても、様々な議論を進め、市民サービスや地方経済の再生、雇用の確保に向け、取り組みを進めていくことが重要であると考えます。

■ パネルディスカッション「地方議会のデジタル化の現状・課題と将来の可能性」

コーディネーター：人羅 格 氏（毎日新聞社論説委員）

パネリスト：岩崎 尚子 氏（早稲田大学電子政府・自治体研究所教授）

牧原 出 氏（東京大学先端科学技術研究センター教授）

湯浅 壱道 氏（明治大学公共政策大学院ガバナンス研究科教授）

寺沢 さゆり 氏（長野市議会議長）

（報告担当：岡田 遼）



全国市議会議長会研究フォーラムの第2部は、「地方議会のデジタル化の現状・課題と将来の可能性」と題して、パネルディスカッションにて講演を頂きましたので概要を報告します。

はじめに、人羅氏は全国市議会のデジタル化の取組状況を数字で示しました（令和3年12月31日現在の状況）。まず、委員会等のオンライン開催状況は、「開催した」は17,4%で「開催していない」は82,6%、また、委員会等のオンライン開催に関わる会議規則・委員会条例の改正状況は、「行った」が9,4%、「行っていない」が90,6%であるとのことでした。続いて、タブレット端末の普及状況として、導入状況は、「導入している」が51,9%、「導入していない」が48,1%、また、本会議場でのタブレット端末の使用状況は、「全員持ち込みが原則」が40,5%、「希望する議員のみ持ち込み可」が18,0%、「タブレットを使用した事例なし」が41,5%であるとのことでした。最後に、会議録のICT化については、インターネットによる検索システムの導入状況は、「導入している」が86,1%、「導入していない」が13,9%、また、会議録作成における音声認識システムの導入状況は、「導入している」が23,

9%、「導入していない」が70.9%、「その他」が5.2%であることを示していました。これらを踏まえて続いてテーマ別のパネルディスカッションに移りました。パネルディスカッションは主なものを抜粋して報告します。

テーマ1は、議会のデジタル化についての現状・課題です。

岩崎氏は①議会のデジタル化の目的は、あらゆる災害時にも議会機能を十分に発揮し、住民とのコミュニケーションを確保すること。②「誰も取り残されない」デジタル社会に向けて議会が果たすべき市議会のリーダーシップ。③市議会が域内のコミュニティを取りまとめる役割を果たすために必要なデジタル改革（DX）。の3点が重要であると強調されていました。また、寺沢氏は現在までの長野市で行われているデジタル化への取り組みを紹介していただきました。長野市ではこれまでに、①平成28年に採決システムの導入。②平成30年に常任委員会のインターネット中継を開始（録画）。③平成31年に議会活動にタブレット端末を導入。④令和4年に市民と議会の意見交換会をオンラインで開催。⑤同じく令和4年に委員会のオンライン開催の導入。がなされているとのことでした。

テーマ2は、議会運営のデジタル化です。

テーマ1と重複している内容が多かった印象を受けましたが、特徴的なものとして牧原氏は、議会の「出席」要件と技術革新として、2020年4月にあった総務省通知（新型コロナウイルス感染症対策に係る地方公共団体における議会の委員会の開催方法について）は緊急避難的な対応としては是認できるとし、以後と今後の技術革新を踏まえた場合にはまだまだ進化し、議会のリアリティとヴァーチャル参加のリアリティの差は今後縮小していくため、技術革新の方向性をにらんだ対応が必要であるとともに、一度デジタル化を進めると、不断の技術革新と改革が必要になっていくと強調されていました。

最後のテーマ3は、議会のデジタル化を推進するための提言です。

湯浅氏は、留意点として、住民の代表によって構成される議会の公的な機能の重要性を鑑みながら確実な実施が要求されるとしたうえで、セキュリティ対策に触れ、セキュリティ上の懸念を過度に強調することはオンライン化の実現を阻み、利便性や効率性をかえって低下させたり、公開性・透明性を減少させる恐れがあり、セキュリティ対策は、災害対策等のBCPに組み込む必要があること、また、利便性・効率性、公開性・透明性（情報公開・説明責任）、秘匿性（個人情報・プライバシー情報・禁前情報）を両立させることが重要との見解を示していました。

鉏路市においても、12月議会からはタブレット端末の導入がはじまり、様々な活用が期待されています。また、それに伴い、セキュリティ対策などもさらに進めていかなければなりません。今回のパネルディスカッションは多方面からの見解が聞ける大変参考になるものでありました。以上を報告と致します。

■第3部 課題討議 「地方議会のデジタル化の取組報告」

コーディネーター：谷口 尚子氏（慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科教授）

パネリスト：金澤 克仁氏（取手市議会議長）

板津 博之氏（可児市議会議長）

林 晴信氏（西脇市議会議長）

第3部の「課題討議」は冒頭にコーディネーターの谷口尚子教授から、経済社会の急激なデジタル化の進展による背景とコロナ禍の影響により行政及び地方議会においても「民主主義のDX（デジタル化）」の推進が急務となっているとし、委員会や議会報告会等のオンライン開催による効率化と改革を図り、市民の政策に関する意見聴取と参画を進め、地方政治の信頼と住民代表という意識を高めていくことが重要としてパネリストの各議長から取り組み状況について報告を求めました。



取手市議会は『ICT活用 いつでも・どこでも議会の権能を維持向上』を目的として令和2年度からデジタル化に取り組んでいました。同年7月にはDemocracy（民主主義）とTechnology（技術）融合によるデモテック4者協定「新しい民主主義の手法を構築するチャレンジ連携に関する協定書」を早稲田大学、一般社団法人地域経営推進センター、東京インタープレイ株式会社、取手市議会と締結し、本会議や委員会へのICT導入による法令上・技術上の課題

解決に向け官・民・学が連携した「未来型地方公共団体」をめざしていました。同年8月には全議員へのタブレット端末の貸与を始め、9月には「デモテック戦略特別委員会」を設置、同特別委員会に関する本会議表決からタブレット表決システムに移行しています。

コロナ禍に応じたオンライン会議システムを活用した主な取り組みとして、議会定例会の議案事前説明による調査活動の環境づくり。各委員会開催時に濃厚感染者等により自宅待機でも審査及び採決を可能とするなど公式・非公式会議を50回以上開催。行政課題の現地視察。関係団体との情報収集と意見交換。市民との「議員と語ろう会」を開催していました。タブレット導入によるペーパーレス化の効果は年間18万枚、職員の時間外勤務の大幅な削減、また、議会に対する市民の理解度や関心向上を図るために、現在の全文表示による議事録から会議発言中の文言の関係性を視覚的に把握できる、自治体では初となる「議会会議録視覚化システム」を今年度から施行導入していました。

最後に金澤議長は本会議のオンライン開催について、地方自治法上の関りから開催できない現状に触れ、「大災害やコロナ等ウィルスの蔓延時に効率的な議会議論をするために、瑕疵なくオンライン本会議を可能とするために皆さんの議会からも自治法改正を意見書と

して求めてください」と呼び掛けていました。

可児市議会は『コロナ禍における議会報告会』と『議会グループウェアの導入』について報告がありました。

議会報告会は平成 24 年から地区センターを中心に年 2 回（5 月、11 月）開催していましたが、コロナ禍における対応として平成 2 年 11 月には議場において座席間隔を確保から出席者は自治連絡協議会 14 名に限定し、一部議員はオンライン会議システムを利用して参加。報告会の様子はケーブルテレビの放送と YouTube でも配信されていました。平成 4 年 5 月から市民はオンライン参加に切替え、第 1 部を予算決算委員会の全体報告、第 2 部は総務企画・建設市民・教育福祉の 3 委員会からの報告として取り組んでいました。

グループウェアの導入についてはコロナ禍前の平成 31 年 4 月に導入したグループウェアにより議員相互の意見交換と資料の事前配布と調査、ペーパーレス化を推進していました。デジタル化の取り組み、及び平成 24 年から始めているフェイスブック等の SNS を活用した情報発信は「議会改革のための市民アンケート」に基づき ICT の推進と更なる市民理解と意見反映の向上として取り組まれていました。

西脇市議会は『議会は住民自治のプラットフォーム！をめざして ICT を何のために使う議会 DX の取り組み』の報告がありました。令和 2 年度のコロナ感染拡大により議会と語ろう会や高校生版議会報告会など機能不全となったことを受け、議会のデジタル化に向け Web 会議によるオンライン委員会協議会で危険空家等の対策についてシミュレーションを重ねていました。令和 3 年 3 月に新庁舎完成に伴い議会棟全体の ICT 機器をリニューアルし Wi-Fi 環境を整備、議会独自の ZOOM アカウント取得、議場に大型モニターと委員会室にプロジェクター設置しています。

議会 DX の環境が整った以降、「オンライン視察」の取り組みや受入れ、「オンライン議会と語ろう会」の試行とスキルアップ、「オンライン予算広聴会」などに取り組まれていました。また、タブレットは市の例規集の代替として平成 27 年度から議員貸与を始めていましたが、制約等が多いためノートパソコンの使用者が多いと述べていました。

林議長は「ICT 導入による自治体 DX は行政も議会もしなければなりません。デジタル化による多機能化と効率化、より多くの多様化した民意の集約化することが重要」、「オンラインは時間と距離を超越する。そのための広報・広聴戦略が必要」、こうした取り組みが「情報の共有化、住民参画、議会の機能強化となり、人々の生活をより良いものへと変革し住民福祉の増進に繋がる」としていました。

釧路市議会は、これまで議会棟の Wi-Fi 整備、令和 4 年 12 月定例会からタブレット導入となりますが議会 ICT の試みは入口段階です。先進自治体・議会の取り組みを参考に議会活動の効率化、住民福祉の向上のための民意集約、住民参画などの推進に向けた取り組みが必要と感じた事例報告でした。

以上